

子ども医療費助成(ひまわりカード)等についての

アンケート結果について

【主要設問のクロス集計結果】

調査概要

子ども医療費助成の制度改正を行ったことによる市民の意向及び、子ども医療費助成・子育て施策についての市民ニーズを把握するためアンケート調査を実施

- 調査対象 : 市内に居住している0歳～23歳未満の子どものいる家庭 4,000世帯を
区ごと・年齢ごとに無作為抽出
(0歳～中学生まで:2,400世帯、子どもが3人以上:300世帯、高校生以上:1,300世帯)
- 調査方法 : 郵送
- 調査期間 : 令和3年10月29日～令和3年11月30日
- 回収結果 : 有効回答者数 4,000人中 2,089人回答(有効回答率 52.2%)

令和4年第一回定例会厚生委員会にて、当該アンケート結果速報を報告。
今回は当時の質疑を踏まえ、安心して子どもを産み育てられるまちの実現に向け必要とされる子育て施策は何かを検討するために、世帯の年収や子どもの数に関するクロス集計を行い結果を分析したものの。

1 世帯の年収別(問7)にみた制度改正前後における子ども医療費の負担感軽減 (問15)

(5段階で比較)

		問15負担感軽減							
		合計	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	無回答	
合計		2,089	2,089	453	468	532	219	350	67
		100.0%	100.0%	21.7%	22.4%	25.5%	10.5%	16.8%	3.2%
問7 年 収	100万円未満	27	27	4	4	10	2	6	1
		1.3%	100.0%	14.8%	14.8%	37.0%	7.4%	22.2%	3.7%
	100～200万円未満	91	91	19	29	19	8	13	3
		4.4%	100.0%	20.9%	31.9%	20.9%	8.8%	14.3%	3.3%
	200～300万円未満	123	123	15	25	42	16	19	6
		5.9%	100.0%	12.2%	20.3%	34.1%	13.0%	15.4%	4.9%
	300～400万円未満	220	220	45	52	57	25	36	5
		10.5%	100.0%	20.5%	23.6%	25.9%	11.4%	16.4%	2.3%
	400～500万円未満	271	271	49	74	77	31	31	9
		13.0%	100.0%	18.1%	27.3%	28.4%	11.4%	11.4%	3.3%
	500～600万円未満	269	269	72	50	64	30	49	4
		12.9%	100.0%	26.8%	18.6%	23.8%	11.2%	18.2%	1.5%
600～700万円未満	219	219	44	55	49	31	34	6	
	10.5%	100.0%	20.1%	25.1%	22.4%	14.2%	15.5%	2.7%	
700～800万円未満	193	193	50	38	48	14	36	7	
	9.2%	100.0%	25.9%	19.7%	24.9%	7.3%	18.7%	3.6%	
800～900万円未満	134	134	27	34	28	16	25	4	
	6.4%	100.0%	20.1%	25.4%	20.9%	11.9%	18.7%	3.0%	
900万円以上	276	276	78	50	69	21	50	8	
	13.2%	100.0%	28.3%	18.1%	25.0%	7.6%	18.1%	2.9%	
わからない	163	163	32	35	43	16	31	6	
	7.8%	100.0%	19.6%	21.5%	26.4%	9.8%	19.0%	3.7%	
無回答	103	103	18	22	26	9	20	8	
	4.9%	100.0%	17.5%	21.4%	25.2%	8.7%	19.4%	7.8%	

	度数	%
そう思う	453	21.7
どちらかといえばそう思う	468	22.4
どちらともいえない	532	25.5
どちらかといえばそう思わない	219	10.5
そう思わない	350	16.8
無回答	67	3.2
合計	2,089	100.0



(3段階で比較)

		問15負担感軽減					無回答
		合計	「 そう 思う 」	「 ど ち ら か と い え ば 」	ど ち ら と も い え な い	「 そ う 思 わ な い 」	
合計		2,089 100.0%	2,089 100.0%	921 44.1%	532 25.5%	569 27.2%	67 3.2%
問 7 年 収	100万円未満	27 1.3%	27 100.0%	8 29.6%	10 37.0%	8 29.6%	1 3.7%
	100～200万円未満	91 4.4%	91 100.0%	48 52.7%	19 20.9%	21 23.1%	3 3.3%
	200～300万円未満	123 5.9%	123 100.0%	40 32.5%	42 34.1%	35 28.5%	6 4.9%
	300～400万円未満	220 10.5%	220 100.0%	97 44.1%	57 25.9%	61 27.7%	5 2.3%
	400～500万円未満	271 13.0%	271 100.0%	123 45.4%	77 28.4%	62 22.9%	9 3.3%
	500～600万円未満	269 12.9%	269 100.0%	122 45.4%	64 23.8%	79 29.4%	4 1.5%
	600～700万円未満	219 10.5%	219 100.0%	99 45.2%	49 22.4%	65 29.7%	6 2.7%
	700～800万円未満	193 9.2%	193 100.0%	88 45.6%	48 24.9%	50 25.9%	7 3.6%
	800～900万円未満	134 6.4%	134 100.0%	61 45.5%	28 20.9%	41 30.6%	4 3.0%
	900万円以上	276 13.2%	276 100.0%	128 46.4%	69 25.0%	71 25.7%	8 2.9%
	わからない	163 7.8%	163 100.0%	67 41.1%	43 26.4%	47 28.8%	6 3.7%
	無回答	103 4.9%	103 100.0%	40 38.8%	26 25.2%	29 28.2%	8 7.8%

- ・3段階で比較すると、「**「そう思う/どちらかといえればそう思う」** (44.1%)、「**「どちらともいえない」** (25.5%)、「**「どちらかといえればそう思わない/そう思わない」** (27.3%)であり、負担感の軽減になったと感じている割合が高い。
- ・世帯年収が 300 万円未満の層では「**「どちらともいえない」**と回答した人の割合が、300 万円以上の層では「**「そう思う」**、「**「どちらかといえればそう思う」**と回答した人の割合が最も高くなる傾向がみられる。
- ・世帯年収が高くなるにつれて「**「そう思う」**、「**「どちらかといえればそう思う」**の割合が高くなる傾向が認められる。

2 子ども医療費の負担感軽減効果(問 15)で「どちらかといえばそう思わない/そう思わない」と回答した人の、
年収区分別の子どもの数

		「 そう 思わ ない 」 「 ど ち ら か と い え ば そ う 思 わ な い 」	子どもの数		
			1人	2人	3人以上
問 7 年 収	合計	485 100.0%	75 15.5%	226 46.6%	184 37.9%
	100～200万円未満	21 100.0%	5 23.8%	9 42.9%	7 33.3%
	200～300万円未満	35 100.0%	11 31.4%	16 45.7%	8 22.9%
	300～400万円未満	61 100.0%	12 19.7%	25 41.0%	24 39.3%
	400～500万円未満	62 100.0%	8 12.9%	24 38.7%	30 48.4%
	500～600万円未満	79 100.0%	6 7.6%	37 46.8%	36 45.6%
	600～700万円未満	65 100.0%	12 18.5%	31 47.7%	22 33.8%
	700～800万円未満	50 100.0%	6 12.0%	26 52.0%	18 36.0%
	800～900万円未満	41 100.0%	8 19.5%	17 41.5%	16 39.0%
	900万円以上	71 100.0%	7 9.9%	41 57.7%	23 32.4%

・概ねすべての所得階層で、世帯の子どもの数が2人以上になると、医療費の負担感の軽減を感じていない割合が高くなる傾向が認められる。
 (サンプル数が少ない年収100万円未満、及び年収不明の層は統計から除外)

3 世帯の年収別(問7)にみた子育てにおいて負担感がある支出項目(問9)

■年収別にみた負担感がある支出項目

	合計		問9負担感がある支出項目												
			短大・専 学校教育費 学校・小・中・高 校など	学校以外 の教育費 (学習塾代など)	子ども園 などの保 育料	保育所・幼 稚園・	学習塾以外 の習い事 の費用 (スポーツク ラブやサー クル活 動などを含 む)	レジャー・レ クレーション 費	(医療費・歯 科・調剤)	食費	衣服費	住居費	等(携帯電 話やイン ターネッ トの費用)	通信費 その他	特 に な い
全体	2,089	2,089	1,346	1,128	431	621	95	522	793	264	440	334	38	29	
	100.0%		64.4%	54.0%	20.6%	29.7%	4.5%	25.0%	38.0%	12.6%	21.1%	16.0%	1.8%	1.4%	
問 7 年 収	100万円未満	27	27	15	14	2	8	5	5	12	7	6	7	0	2
		1.3%		55.6%	51.9%	7.4%	29.6%	18.5%	18.5%	44.4%	25.9%	22.2%	25.9%	0.0%	7.4%
	100～200万円未満	91	91	61	39	5	21	3	28	47	15	31	18	0	1
		4.4%		67.0%	42.9%	5.5%	23.1%	3.3%	30.8%	51.6%	16.5%	34.1%	19.8%	0.0%	1.1%
	200～300万円未満	123	123	83	63	16	35	8	36	64	26	31	30	1	0
		5.9%		67.5%	51.2%	13.0%	28.5%	6.5%	29.3%	52.0%	21.1%	25.2%	24.4%	0.8%	0.0%
	300～400万円未満	220	220	147	100	35	61	11	62	88	49	58	42	3	3
		10.5%		66.8%	45.5%	15.9%	27.7%	5.0%	28.2%	40.0%	22.3%	26.4%	19.1%	1.4%	1.4%
	400～500万円未満	271	271	162	142	66	70	13	62	110	28	76	34	5	5
		13.0%		59.8%	52.4%	24.4%	25.8%	4.8%	22.9%	40.6%	10.3%	28.0%	12.5%	1.8%	1.8%
	500～600万円未満	269	269	171	122	63	90	13	72	101	34	63	45	8	3
		12.9%		63.6%	45.4%	23.4%	33.5%	4.8%	26.8%	37.5%	12.6%	23.4%	16.7%	3.0%	1.1%
	600～700万円未満	219	219	154	130	46	60	11	66	82	21	41	30	7	1
	10.5%		70.3%	59.4%	21.0%	27.4%	5.0%	30.1%	37.4%	9.6%	18.7%	13.7%	3.2%	0.5%	
700～800万円未満	193	193	119	116	42	67	7	39	64	20	31	38	6	2	
	9.2%		61.7%	60.1%	21.8%	34.7%	3.6%	20.2%	33.2%	10.4%	16.1%	19.7%	3.1%	1.0%	
800～900万円未満	134	134	93	76	30	44	8	29	53	12	26	14	1	1	
	6.4%		69.4%	56.7%	22.4%	32.8%	6.0%	21.6%	39.6%	9.0%	19.4%	10.4%	0.7%	0.7%	
900万円以上	276	276	169	184	67	92	8	48	81	18	43	34	3	6	
	13.2%		61.2%	66.7%	24.3%	33.3%	2.9%	17.4%	29.3%	6.5%	15.6%	12.3%	1.1%	2.2%	
わからない	163	163	105	87	33	46	5	48	67	25	25	30	1	0	
	7.8%		64.4%	53.4%	20.2%	28.2%	3.1%	29.4%	41.1%	15.3%	15.3%	18.4%	0.6%	0.0%	
無回答	103	103	67	55	26	27	3	27	24	9	9	12	3	5	
	4.9%		65.0%	53.4%	25.2%	26.2%	2.9%	26.2%	23.3%	8.7%	8.7%	11.7%	2.9%	4.9%	

・世帯年収の高低に関わらず「学校教育費」の割合が高くなっている。世帯年収が「900万円以上」の層では「学校以外の教育費」の割合が66.7%で最も高く、これに「学校教育費」の61.2%が続いている。

・世帯年収が400万円未満の層では「食費」「衣服費」「住居費」「通信費」の割合が、400万円以上の年収層と比べて高くなっている。

4 世帯の年収別(問7)にみた子どもの数(問5)

		合計		子どもの数			
				1人	2人	3人以上	無回答
全体		2,089 100.0%	2,089 100.0%	388 18.6%	945 45.2%	746 35.7%	10 0.5%
問7 年収	100万円未満	27 1.3%	27 100.0%	6 22.2%	10 37.0%	9 33.3%	2 7.4%
	100～200万円未満	91 4.4%	91 100.0%	26 28.6%	31 34.1%	34 37.4%	0 0.0%
	200～300万円未満	123 5.9%	123 100.0%	36 29.3%	53 43.1%	34 27.6%	0 0.0%
	300～400万円未満	220 10.5%	220 100.0%	48 21.8%	91 41.4%	81 36.8%	0 0.0%
	400～500万円未満	271 13.0%	271 100.0%	46 17.0%	124 45.8%	98 36.2%	3 1.1%
	500～600万円未満	269 12.9%	269 100.0%	37 13.8%	118 43.9%	114 42.4%	0 0.0%
	600～700万円未満	219 10.5%	219 100.0%	37 16.9%	112 51.1%	69 31.5%	1 0.5%
	700～800万円未満	193 9.2%	193 100.0%	32 16.6%	94 48.7%	67 34.7%	0 0.0%
	800～900万円未満	134 6.4%	134 100.0%	20 14.9%	56 41.8%	58 43.3%	0 0.0%
	900万円以上	276 13.2%	276 100.0%	36 13.0%	144 52.2%	96 34.8%	0 0.0%
	わからない	163 7.8%	163 100.0%	36 22.1%	69 42.3%	57 35.0%	1 0.6%
	無回答	103 4.9%	103 100.0%	28 27.2%	43 41.7%	29 28.2%	3 2.9%

- ・全体の年代分布をみると、「2人」が全体の45.2%を占め最も構成比が高く、世帯年収別でも「100～200万円未満」及び「800～900万円未満」の層以外では最も割合が高くなっている。中でも「600～700万円」及び「900万円以上」の層では「2人」の割合が50%台となっている。
- ・「3人以上」の割合が最も高いのは「100～200万円未満」及び「800～900万円未満」の層で、世帯年収が高くなることと子どもの数が増えることとは、特に関連性はないと考えられる。
- ・年収400万円未満の層では子どもの数が「1人」の割合が20%台となっており、低所得世帯では子どもの数が「1人」の割合がやや高くなる傾向がある。

5 子どもの数別(問5)にみた子ども医療費の負担感軽減に対する意識(問15)

(5段階で比較)

		合計		問15負担感軽減					無回答
				そう思う	どちらかといえば	どちらともいえない	どちらかといえ	そう思わない	
合計		2,089	2,089	453	468	532	219	350	67
		100.0%	100.0%	21.7%	22.4%	25.5%	10.5%	16.8%	3.2%
子どもの数	1人	388	388	90	80	100	31	62	25
		18.6%	100.0%	23.2%	20.6%	25.8%	8.0%	16.0%	6.4%
	2人	945	945	199	206	245	96	173	26
		45.2%	100.0%	21.1%	21.8%	25.9%	10.2%	18.3%	2.8%
	3人以上	746	746	163	179	185	90	114	15
	35.7%	100.0%	21.8%	24.0%	24.8%	12.1%	15.3%	2.0%	
	無回答	10	10	1	3	2	2	1	1
		0.5%	100.0%	10.0%	30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%

(3段階で比較)

		合計		問15負担感軽減			無回答
				そう思う	どちらかといえ	そう思わない	
合計		2,089	2,089	921	532	569	67
		100.0%	100.0%	44.1%	25.5%	27.2%	3.2%
子どもの数	1人	388	388	170	100	93	25
		18.6%	100.0%	43.8%	25.8%	24.0%	6.4%
	2人	945	945	405	245	269	26
		45.2%	100.0%	42.9%	25.9%	28.5%	2.8%
	3人以上	746	746	342	185	204	15
	35.7%	100.0%	45.8%	24.8%	27.3%	2.0%	
	無回答	10	10	4	2	3	1
		0.5%	100.0%	40.0%	20.0%	30.0%	10.0%

・世帯の子どもの数が2人以上になると、医療費の負担感の軽減を感じていない割合がやや高くなる傾向が認められる。

6 子どもの数別(問5)にみた子育てにおいて負担感がある支出項目(問9)

	合計	問9負担感のある支出項目			
		医療費を選択	それ以外		
全体	2,089 100.0%	2,089 100.0%	522 25.0%	1,567 75.0%	
子どもの数	1人	388 18.6%	388 100.0%	82 21.1%	306 78.9%
	2人	945 45.2%	945 100.0%	228 24.1%	717 75.9%
	3人以上	746 35.7%	746 100.0%	211 28.3%	535 71.7%
	無回答	10 0.5%	10 100.0%	1 10.0%	9 90.0%

	合計	子どもの数					
		1人	2人	3人以上	無回答		
全体	2,089 100.0%	2,089 100.0%	388 18.6%	945 45.2%	746 35.7%	10 0.5%	
負担のある支出	医療費を選択	522 25.0%	522 100.0%	82 15.7%	228 43.7%	211 40.4%	1 0.2%
	それ以外	1,567 75.0%	1,567 100.0%	306 19.5%	717 45.8%	535 34.1%	9 0.6%

・子どもの数が増えるほど、「医療費」の支出に負担を感じる人の割合がやや高くなっていく傾向が認められる。

【考察】

- ・ 問9「負担感のある支出項目」において、『学校教育費』が64.4%が負担感があると答えており、「医療費」は25.0%となっている。
- ・ 世帯年収が高くなるにつれて、負担感の軽減を感じる割合が高くなる傾向が認められる。
- ・ 子どもの数と年収分布には、相関関係は認められない。
- ・ 子どもの数が増えると、医療費支出に負担を感じる人の割合がやや高くなる傾向が認められる。

⇒子どもの数が多く年収が少ない世帯においては、医療費の負担感を強く感じている可能性がある。

【今回のアンケート結果の総括】

事業効果として、制度全体では一定の評価が得られている。子育て世帯の経済的支援としては学校教育費が最もニーズが大きいと考えられ、子ども医療費の見直しについては、子育て支援施策全般での総合的な検討が必要と考える。

子ども医療費助成(ひまわりカード)等についてのアンケート結果について 概要【速報】

調査概要

子ども医療費助成の制度改正を行ったことによる市民の意向及び、子ども医療費助成・子育て施策についての市民ニーズを把握するためアンケート調査を実施

- 調査対象 : 市内に居住している 0 歳～23 歳未満の子どものいる家庭 4,000 世帯を区ごと・年齢ごとに無作為抽出
(0 歳～中学生まで:2,400 世帯、子どもが 3 人以上:300 世帯、高校生以上:1,300 世帯)
- 調査方法 : 郵送
- 調査期間 : 令和 3 年 10 月 29 日～令和 3 年 11 月 30 日
- 回収結果 : 有効回答者数 4,000 人中 2,089 人回答(有効回答率 52.2%)

調査結果

1. 回答者の属性 (問 1～問 5)

【続柄】 母親 約 9 割

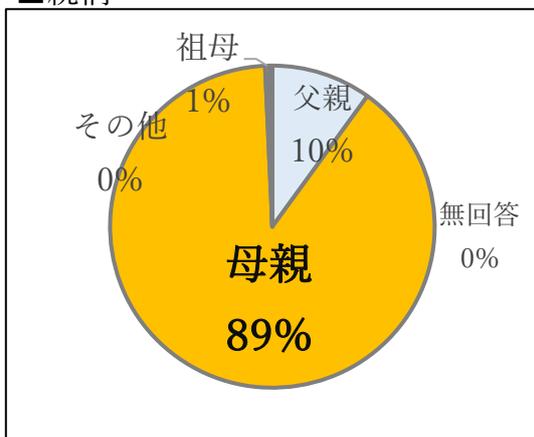
【居住地】 市内 5 区からの平均的な回答

【年代】 30 代～50 代 9 割

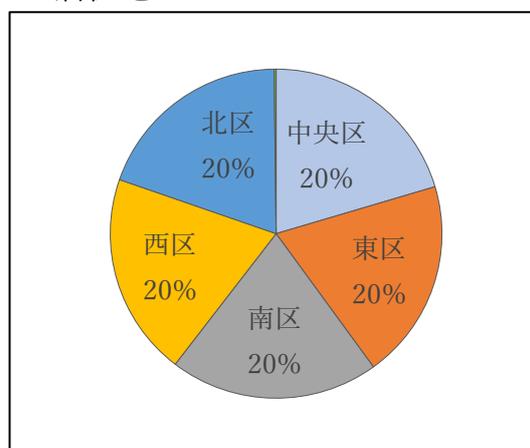
【子どもの数】 2 人が最も多く 4.5 割

【子どもの年齢/学年】 子ども医療費助成(ひまわりカード)対象者(0歳～中学3年生) 7 割

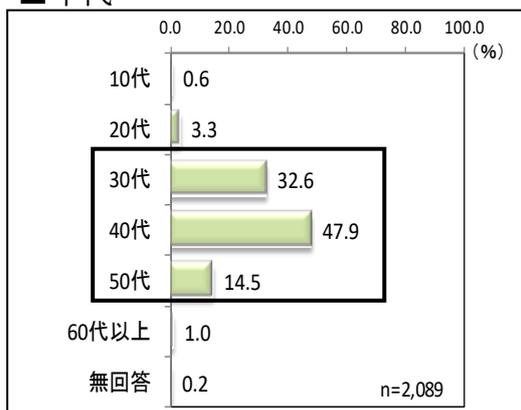
■続柄



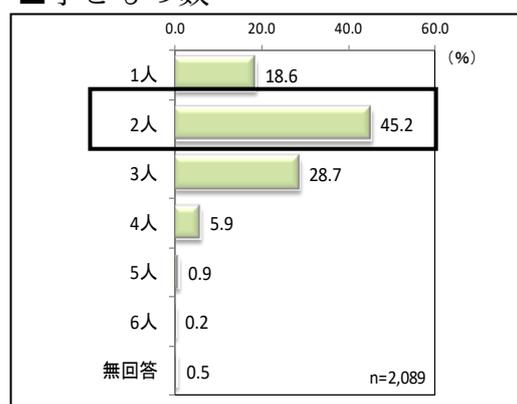
■居住地



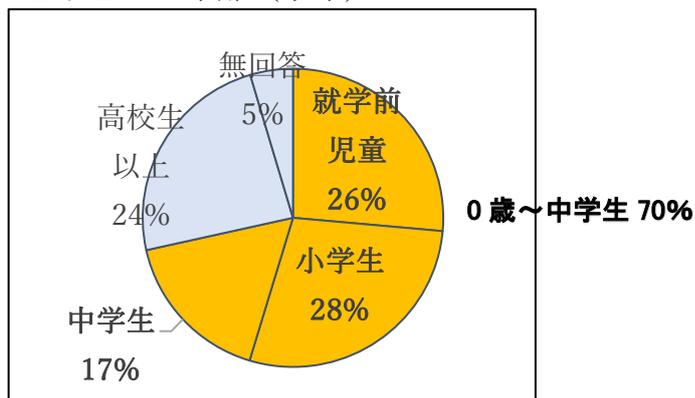
■年代



■子どもの数



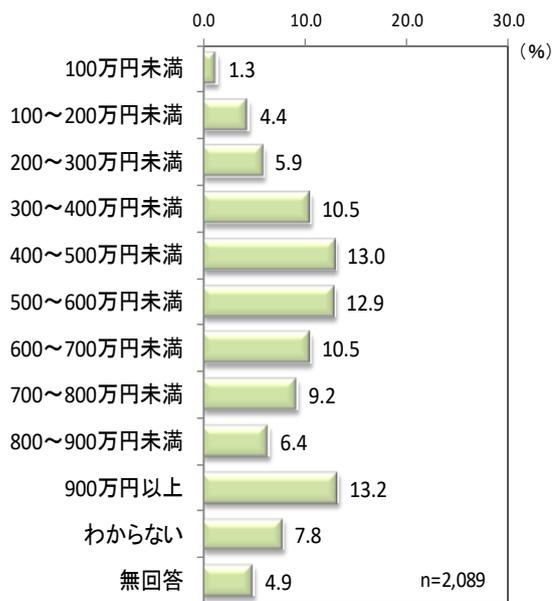
■子どもの年齢（学年）



2. 子育て世代の世帯収入(児童手当等含む・令和2年度)・就業形態(問7・問8)

■世帯収入

・900万円以上の世帯の割合が最も高く、次いで400～600万円の世帯が高くなっている。
 ・市全体と比較すると、子育て世代の世帯収入は高い傾向がある。(高校生以上含む)

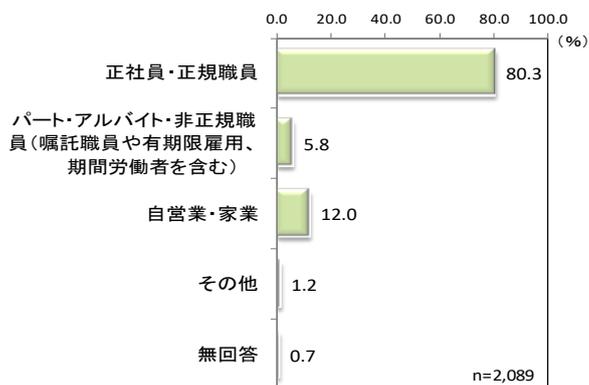


(参考)熊本市の世帯収入割合()内は全国平均

世帯年収	割合
300万円未満	37%(34%)
300万円～500万円	25%(26%)
500万円～700万円	13%(15%)
700万円～1000万円	9%(11%)
1000万円～1500万円	3%(5%)
1500万円以上	1%(2%)
不明	11%(8%)
	100%

■就業形態

・正社員、正規職員が約8割。

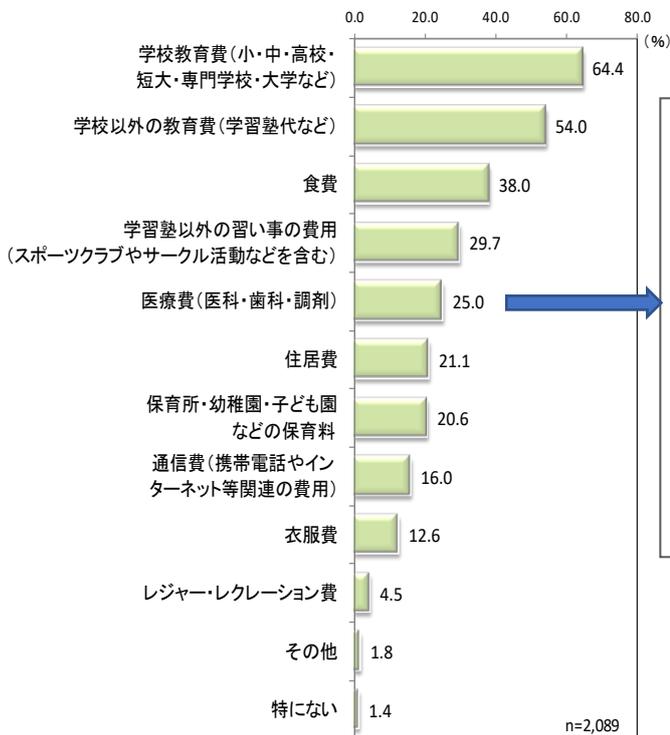


3. 負担感のある支出(問9・問10)、受診頻度(問12)

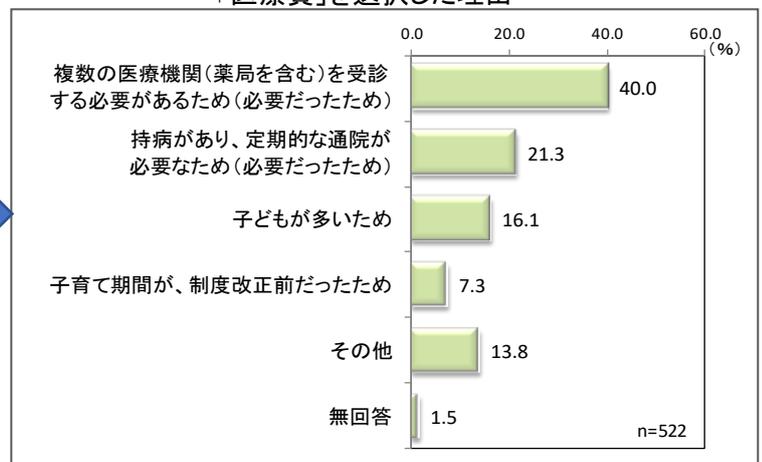
■子育てにおける負担感のある支出(3つまで選択可)

- ・教育費の支出が最も多い(学校教育費 64.4%、学校以外の教育費 54%)
- ・食費は 38%、学習塾以外の習い事 29.7%、医療費は 25%
- ・医療費を選択した人(25%)の理由として、40%の人が「複数の医療機関を受診する必要があるため」と回答(これは全回答者のうち約 10%)

負担感のある支出

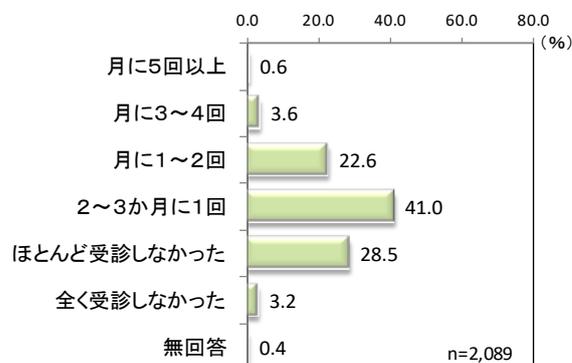


「医療費」を選択した理由



■子どもの過去1年間(令和2年4月～令和3年3月)の医療機関の受診頻度

・「2～3か月に1回」との回答が最も多い。



※受診回数については1医療機関に対しての回数なのか、複数の医療機関に対する回数なのかは不明

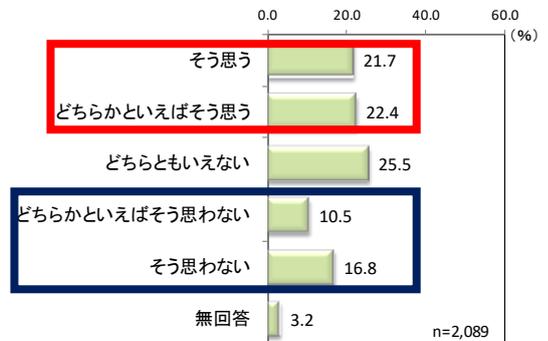
4. 制度改正前後における負担感の軽減（問15）

・3段階で比較すると、「そう思う/どちらかといえばそう思う」(44.1%)、「どちらともいえない」(25.5%)、「どちらかといえばそう思わない/そう思わない」(27.3%)であり、負担感の軽減になったと感じている割合が高い。

	度数	%
そう思う	453	21.7
どちらかといえばそう思う	468	22.4
どちらともいえない	532	25.5
どちらかといえばそう思わない	219	10.5
そう思わない	350	16.8
無回答	67	3.2
合計	2,089	100.0

44.1%

27.3%



（5段階で比較）

（3段階で比較）

■子どもの年齢別(問4)にみた子ども医療費の負担感軽減効果(問15)

	合計		問15負担感軽減					無回答
	度数	%	「そう思う」	「どちらかといえばそう思う」	「どちらともいえない」	「どちらかといえばそう思わない」	「そう思わない」	
合計	2,089	100.0%	453	468	532	219	350	67
0歳	12	0.6%	4	5	2	0	1	0
1歳	88	4.2%	21	20	26	10	10	1
2歳	80	3.8%	16	17	33	6	6	2
3歳	99	4.7%	14	17	37	11	16	4
4歳	91	4.4%	16	20	26	9	20	0
5歳	92	4.4%	11	15	32	14	20	0
6歳(未就学)	90	4.3%	13	21	33	7	15	1
小学1年	86	4.1%	13	14	24	19	15	1
小学2年	89	4.3%	12	22	25	17	13	0
小学3年	99	4.7%	17	26	23	16	17	0
小学4年	99	4.7%	19	30	23	10	15	2
小学5年	104	5.0%	25	28	24	14	12	1
小学6年	113	5.4%	27	35	28	12	10	1
中学1年	115	5.5%	40	24	30	11	8	2
中学2年	116	5.6%	46	28	22	9	9	2
中学3年	121	5.8%	44	38	18	7	10	4
高校生以上	499	23.9%	94	93	103	30	135	44
無回答	96	4.6%	21	15	23	17	18	2

■子どもの年齢別(問4)にみた子ども医療費の負担感軽減効果(問15)

	合計		問15負担感軽減				無回答
	度数	%	「どちらかといえばそう思う」	「どちらともいえない」	「どちらかといえばそう思わない」	「そう思わない」	
合計	2,089	100.0%	921	532	569	67	
0歳	12	0.6%	9	2	1	0	
1歳	88	4.2%	41	26	20	1	
2歳	80	3.8%	33	33	12	2	
3歳	99	4.7%	31	37	27	4	
4歳	91	4.4%	36	26	29	0	
5歳	92	4.4%	26	32	34	0	
6歳(未就学)	90	4.3%	34	33	22	1	
小学1年	86	4.1%	27	24	34	1	
小学2年	89	4.3%	34	25	30	0	
小学3年	99	4.7%	43	23	33	0	
小学4年	99	4.7%	49	23	25	2	
小学5年	104	5.0%	53	24	26	1	
小学6年	113	5.4%	62	28	22	1	
中学1年	115	5.5%	64	30	19	2	
中学2年	116	5.6%	74	22	18	2	
中学3年	121	5.8%	82	18	17	4	
高校生以上	499	23.9%	187	103	165	44	
無回答	96	4.6%	36	23	35	2	

5. 最も重要な行政における子育てサービス(3つまで選択可) (問 16、問 17、問 18)

- ・行政サービスの中では「子ども医療費助成(ひまわりカード)」が重要と思っている。
- ・次いで、「会社や社会の子育て支援に対する理解や支援制度」、「公園、図書館、子育て支援センターや児童館等の子どもの遊び場や子どもと保護者が集える施設」、「週末や祝日の相談」を選択している人が多い。

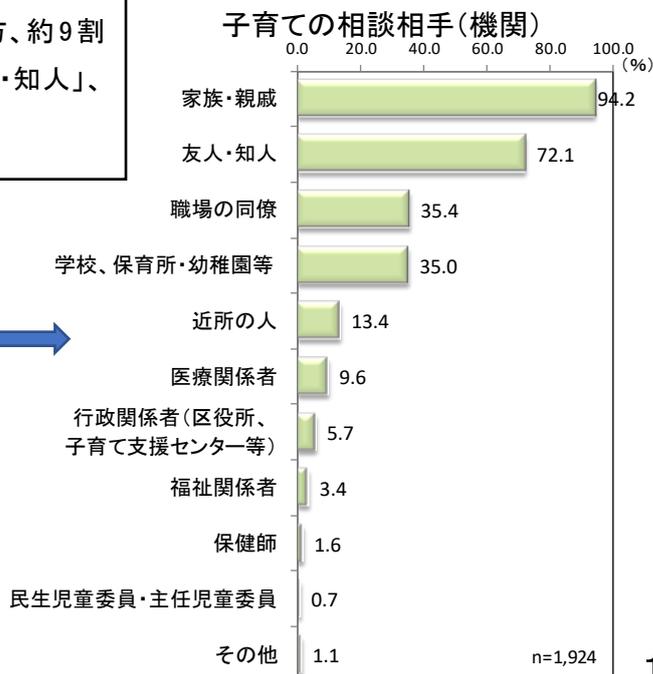
n=2,089		度数	%
相談	区役所等窓口での相談	164	7.9
	区役所等職員とのオンライン相談	129	6.2
	保健師等が自宅を訪問して行う相談	103	4.9
	週末や祝日の相談	459	22.0
施設	「多目的トイレ」「ベビーベッド」等の子育てに配慮している施設	282	13.5
	公園、図書館、子育て支援センターや児童館等の子どもの遊び場や子どもと保護者が集える施設	669	32.0
	病児・病後児保育施設	419	20.1
制度など	乳幼児(3か月、7か月、1歳6か月、3歳)健診	160	7.7
	子ども医療費助成(ひまわりカード)	1,028	49.2
	多子世帯への支援	448	21.4
	ホームヘルパーや助産師等の自宅への訪問支援	80	3.8
	保育園等での一時保育等やファミリー・サポート・センター等の一時的な子どもの預かり	410	19.6
	会社や社会の子育て支援に対する理解や支援制度	816	39.1
その他	特になし	81	3.9
	現状のままでいい	48	2.3
	その他	86	4.1

6. 子育てに関する相談 (問 17、問 18)

- ・子育てに関する相談相手(機関)がいると回答した方、約9割
- ・相談相手は「家族・親戚」が最も多く、次いで「友人・知人」、「職場の同僚」。

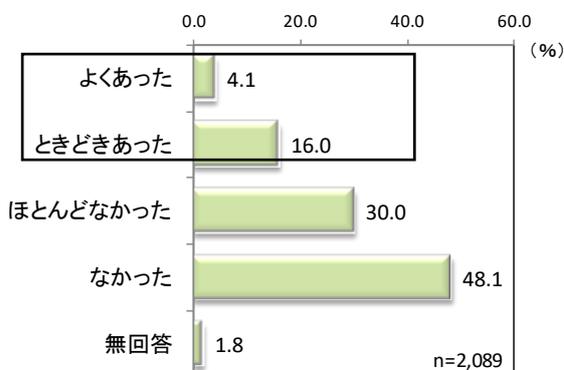
子育ての相談相手の有無

	度数	%
ある	1,924	92.1
ない	139	6.7
無回答	26	1.2
合計	2,089	100.0



7. 孤独・孤立について（問 20、問 21）

・過去 1 年間で孤独・孤立を感じたことがあった人は「よくあった・ときどきあった」が約 2 割



孤独・孤立を感じた主な要因

- ・育児休暇中、1 日中子どもと 2 人きりでいて、大変さを夫に相談しても理解してもらえない。
- ・転勤などで引越してきたが、友人、知人、親戚等が周りにいなく頼れる人がいない。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、子育て支援センターなど相談する場所が減り、どこにも行けなくなり家にずっといる。 など

8. 子育てサービスについての意見(問 22)自由記載

主な意見

【制度改正(制度)に対する高評価】

- ・ひまわりカードで中学 3 年生までになったのは嬉しい。これからも負担額が上がらないでほしい。
- ・子どもの医療費助成制度があってとても助かっており、特に子ども 3 人なので、とてもありがたい。
- ・子どもの入院時、ひまわりカードがとても助かった。

【拡充を希望する意見】

- ・学費のかかる高校生まで医療費助成を拡充してほしい(怪我の回数が増える)。
- ・中 3 まで医療費免除を。小児科、歯科、皮膚科、眼科、耳鼻科とかかると、とても負担。
- ・多子世帯で中学もしくは高校、大学生がいる場合は教育費に関わる出費を始め、食費等幼少期に比べ増大してくるので、安心のために高校生くらいまでは負担がかからなければいい。
- ・持病を持つ子供は、高校生まで拡充してほしい。

【負担に関する意見】

- ・院外薬局になると病院受診で 700 円(もしくは 1200 円)薬局で 700 円(もしくは 1200 円)でトータル 1400 円(もしくは 2400 円)になって負担を感じる。700 円で病院と薬局ができるのなら助かる。
- ・菊陽町や合志市など同じように中学校卒業までは子ども医療費無償。
- ・多子世帯であり 3 人一緒に連れて行けば 700 円×3 人で 2100 円。調剤へ行けば同じく 2100 円の合計 4200 円(最大)もかかる。

【子育て支援サービス等に関する意見】

- ・昔に比べ、一時預かり、一時保育等などへの預かりができなくなった。
- ・子供を連れて行ける場所が少なくなった。ファミリーサポートセンターや病児保育の制度も手続きが面倒。
- ・病児、病後児施設をもっと増やしてほしい。また、学校の放課後、育成の延長など検討してほしい。
- ・本当に支援が必要な人ほど支援要求を出せずに困っている。ソーシャルワーカーが一人で抱える件数が多すぎる。もっとソーシャルワーカーの数を増やすべき。学校にたまにしか来られないので相談も難しい。

【その他の意見】

○多子世帯に対する支援の充実

- ・子どもが4人で全員受診すると病院と薬局で1人約1400円を4人分で約5000円かかるとなるとひどい子だけ受診して軽い子は様子を見ることも多いです。医療費が少しでも安くなって欲しい。

○インフルエンザの予防接種に対する助成

- ・インフルエンザの予防接種について、高齢者のように自己負担1500円にしてほしいとは言えませんが、少しでも負担が少ないほうが予防接種を受ける人が増えると思います。

○子ども医療費助成償還払い申請の簡素化、受給資格者証のカード化

- ・子どもが入院した際の医療費も出産の時のように直接支払い制度のようなものが利用できると大変ありがたい。1週間の入院で6万円程度かかり、戻ってくるのが半年後だったのはかなり遅い。
- ・ひまわりカードをもう少しサイズを小さくしてもらうか、保険証に内蔵していただけるとありがたい。

○入院に対する負担額の見直し

- ・入院する人の割合は外来と比べ少ないため、入院についても一定の負担を設けてもよい。

9. 結果

制度改正により負担感の軽減に繋がった(「そう思う・どちらかといえばそう思う」と回答した人は44.1%)であり、多くの方が負担感の軽減に繋がっている。

また、重要と思う子育て支援サービスとしては、「子ども医療費」、「会社や社会の子育て支援に対する理解や支援制度」、「子どもの遊び場、子どもと保護者が集える施設」、「週末や祝日の相談」の順となっており、「子ども医療費」に限らず子育て支援策全般についての意見も多くみられた。

上記を踏まえ、安心して子どもを産み育てられるまちの実現に向け、子育て世帯の負担軽減策、子育てに関する理解の推進、子育てに関する情報提供の充実など、子育てしやすい環境づくりを進めていく必要がある。

10. 参考 「令和4年度 子育て支援新規(新)、拡充(拡)事業」(2月補正含む)

【妊娠・出産子育て支援】

(新)妊婦総合支援事業

妊婦の分娩前ウイルス検査や妊産婦の育児支援サービス利用支援

(新)産婦健康診査事業

出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用への助成

(拡)産後ケア事業

産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児のサポート

【多子・多胎世帯支援】

(新)多子・多胎世帯子育て支援事業

多子・多胎世帯への子育て支援サービスの利用支援

【医療的ケア児支援】

(新)医療的ケア児保育支援事業

医療的なケアが必要な園児が在籍している保育園等への専任の看護師等の配置等に係る経費

【その他】

(拡)病児・病後児保育事業

病児・病後児の一時保育事業の安定的な実施のため基準単価等を見直し

○ 放課後学習教室開催経費(継続)

教員退職者等の支援による空き教室を活用した学習支援

熊本市の子ども医療費助成制度（ひまわりカード）

子ども医療費助成制度（ひまわりカード）は、熊本市に居住している0歳～中学3年生までの医療費（保険診療分）を助成する制度です。

子育て世帯の負担を軽減するため、平成30年12月に制度改正を行いました。

改正内容は以下のとおりです。

●制度改正内容

●対象年齢 「0歳～小学3年生」→「0歳～中学3年生」
●入院の1月1医療機関当たりの自己負担上限額
【3歳 ～ 小学3年生】 上限500円 → 無料
【小学4年生～小学6年生】 制度なし → 無料
【中学1年生～中学3年生】 制度なし → 無料
●医科・薬局の1月1医療機関当たりの自己負担上限額
【3歳 ～ 小学3年生】 上限500円 → 上限700円
【小学4年生～小学6年生】 制度なし → 上限700円
【中学1年生～中学3年生】 制度なし → 上限1,200円

改正前（平成29年12月まで）

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
入院	医科	無料			月 500円まで負担						制度なし						
	歯科	無料			月 500円まで負担						制度なし						
外来	医科	無料			月 500円まで負担						制度なし						
	歯科	無料			月 500円まで負担						制度なし						
保険薬局		無料			月 500円まで負担						制度なし						



現 行（平成30年12月以降）

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	
入院	医科	無料																
	歯科	無料																
外来	医科	無料			月 700円まで負担						月1,200円まで負担							
	歯科	無料			月 700円まで負担						月1,200円まで負担							
保険薬局		無料			月 700円まで負担						月1,200円まで負担							

●子ども1人当たりの改正前と現行の負担額

0歳から中学3年生までの子育て世帯の医療費の負担額は改正前と現行制度にて比較すると、1人当たり約51,000円軽減されたと推計されます。

年齢区分	改正前	現行	増減
	年間	年間	年間
0歳	0	0	0
1歳	0	0	0
2歳	0	0	0
3歳	3,550	7,557	4,007
4歳	2,997	6,346	3,349
5歳	2,997	7,041	4,044
6歳	2,146	4,033	1,887
小1	2,566	6,724	4,158
小2	2,189	6,020	3,831
小3	2,115	5,916	3,801
小4	20,218	5,923	▲ 14,295
小5	22,098	5,803	▲ 16,295
小6	19,567	5,525	▲ 14,042
中1	18,258	7,986	▲ 10,272
中2	17,997	7,517	▲ 10,480
中3	18,140	7,178	▲ 10,962
	134,838	83,569	▲ 51,269

※ 令和2年度の診療実績を改正前と現行制度に当てはめ算出